

「中央アジア+日本」対話行動計画の進捗状況に関する報告書 (ウズベキスタン共和国)

2010年8月7日

2006年6月5日に東京で開催された「中央アジア+日本」対話第2回外相会合において、各国参加者は「行動計画」を採択した。本報告書は、行動計画に記された項目のうち、地域内協力、ビジネス振興、知的対話、文化交流・人的交流の各分野につき、中央アジア各国及び日本による行動・協力の進捗状況を記したものである。

1. 地域内協力

(1) 安定と平和維持に向けたテロ・麻薬対策

- 中央アジア諸国は、テロ・麻薬の広域的取締りを目的として、在タシケントの上海協力機構反テロ地域機構及び在アルマティの中央アジア情報・調整センター、在キルギスの CIS 反テロセンター中央アジア地域支部を通じ、テロ組織及びその支援者の活動を摘発・阻止するための各国治安機関間の協力を調整している。
- 上海協力機構(SCO)においては、2006年の首脳会合で、テロ・分離主義、過激主義との闘いに関する2007～2009年のSCO加盟国の協力プログラムが採択され、反テロ共同措置、SCO地域反テロ機構における情報の技術的保護、テロリストの浸透ルートの摘発と阻止における協力の組織化と実施の手続に関する一連の協定が署名された。2010年にタシケントで開催されたSCO首脳会合において各加盟国は2010-2012年に同プログラムを継続実施することを表明した。
- 2008年4月NATOブカレスト首脳会合においてカリモフ・ウズベキスタン大統領は中央アジア地域にとっても脅威となるアフガニスタン情勢の迅速な解決と復興のため、国連の支援するアフガニスタンの復興と平和に関する「6+2」グループ会合を「6+3」会合に拡大して再開するとの提案をした。右会合にはアフガニスタンの隣国の他、ロシア、米、NATOの代表がプラスされる。
- ウズベキスタンは2007-2010年「非合法麻薬・向精神剤の流通・悪用対策に関する」政府プログラムを実施しており、中央アジア、ロシア、中国、東南アジア諸国他各国との協力により事態は好転している。
- 2010年、日本は貨物の通過の効率性を高めつつ、貨物を検査し密輸を摘発する目的で、無償資金協力の枠内で大型貨物用のX線機器を供与する事を決定した。
- 2010年6月、キルギス南部での紛争拡大を防止する目的で10万人以上の難民を受け入れ、緊急人道・医療支援を実施し、戦争や情勢不安を押さえた。右は国際社会からも高い評価を得ている。

(2)保健医療

- ウズベキスタンは他の中央アジア諸国と共に、各国における感染症発病率に関する四半期毎の情報交換、感染症予防措置を規定した文書の交換、国境での感染症対策のための技術支援の相互提供、専門家の育成に関する協力を含む種々の措置を通じ、感染症対策のための地域内ネットワークの充実を図っている。
- 2004年から2009年まで、ウズベキスタンでは日本国際協力機構(JICA)と共に技術協力「看護教育改善計画」を実施し、同協力の枠内で看護教育教員の再研修を実施する研修センターが組織された。50名以上の専門家が日本での短期研修に参加した。
- JICA 専門家はナボイ州における保健システムの再構築につき調査し、2008年3月に最終レポートが提出された。アラル海周辺地域であるナボイ州は、パイロットプロジェクトに選択された。現在、建設されているナボイ総合病院に対する案件が準備段階にある。
- 2007年から2008年の間、ウズベキスタンにおいて、日本と共同で、タシケント州とジザク州の114の農村医療センター、及びウズベキスタン国民ならずカザフスタン、キルギスとタジキスタンからの患者に対しても医療を施す産婦人科研究病院に対する近代的な医療機材を供与する2件の無償資金協力が実施された。

(3)環境保護

- 中央アジア諸国地域協力の枠内で、アラル海救済国際基金(IFSA)の活動活性化及び環境保護分野におけるその他の協力に関し、定期的に協議と交渉が行われている。
- 2008年3月、タシケントにおいてアラル海問題国際会議が日本の専門家の参加を得て開催された。会議では、系統的な水位減少が住民及び動植物世界の遺伝子プールに及ぼすアラル海危機の影響、アラル海沿岸地域住民の生活のためアムダリア河・シルダリア河から確実な取水を行う問題、アラル海危機の影響を軽減する一連のアプローチによる施策、国際協力戦略の形成といった問題が検討された。
- IFSA執行委員会によりアルマティで2つの作業部会が開催され、またIFSA設立メンバー国にて、同基金の機構及び法的基盤を完全化し、2011年ー2015年のアラル水域国家支援活動プログラムの立案を行う巡回セミナーが開催された。
- 2010年10月20日にアルマティで予定されているドナー会合で発表するため、ウズベキスタンにおける国家及び地域の専門家によって110件の計画提案がなされている。
- タシケントの日本大使館の支援のもと、アラル水域での計画及びプロジェクトを実

現する一環として、2009年3月、IFSA支局は、アラル海の干上がった湖底に植林する活動を発展させるための農業機材整備を目的とした日本政府による6万6,300米ドルの贈与に関する契約に署名し資金供与を受けた。機材は「カラカルパクスタン共和国ムイナク地域『アクム』地区(1万ヘクタール)における保護林創設」計画の実現のため、林業団体に供与される。

- 2009年、安定成長に関する政府間委員会の枠内で、タシケントに本部を置く中央アジア再生可能エネルギー地域センターが創設された。センターは、農業活動その他の分野にクリーンエネルギーを普及させるための協力を行う。
- 2006年－2009年の期間中に、安定的な経済社会発展、及び地域の現在・未来の世代のため天然資源の保存並びに合理的利用を可能にする、地域協力の前進に向けた、中央アジアの安定成長に関する下部地域戦略プロジェクトが立案された。現在、中央アジア諸国では文書合意のため内部手続きが進められている。

(4)防災

- 既存の二国間協定(複数)に基づき、キルギス、タジキスタン及びウズベキスタンの非常事態省、気象庁、地質委員会、農業水資源省の専門家が、山岳地帯の湖の上空からの観測活動において協力している。
- サレズ湖決壊に関連する非常事態の脅威及び発生に際する、ウズベキスタン非常事態省とタジキスタン非常事態・市民防衛委員会との間での通報手続が作成された。
- 天災・人災に関する CIS 国家間評議会、集団安全保障条約機構、上海協力機構の枠内で、防災に関するセミナー、会議、演習等が行われている。
- 2007年3月から10月、日本人専門家はウズベキスタンで地滑り対策支援に関する事前調査を実施した。
- アジア防災センターと JICA の協力の下、ウズベキスタンの専門家は 2004 年から毎年、日本で「非常事態予防政策」コースでの研修を受けている。今日までに、10名以上の非常事態省の職員が研修を受けた。
- また、ウズベキスタン非常事態省の職員は、アジア防災センターの参加国のうちの1ヶ国で毎年開催されるアジア防災会議に出席しており(2006年3月15-17日ソウル、2007年6月25-27日アスタナ、2010年1月17-19日神戸)、専門家間の最先端の経験の交換、他国や国際機関の代表に中央アジア地域における様々な喫緊の問題である非常事態予防分野で実施されている作業についての情報を伝える機会を与えている。

(5)エネルギー／水

- 2007年7月、シルダリア川流域の水・エネルギー資源の利用問題に関する会議が、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン及びキルギスの水利・燃料・エネルギー分野の責任者の出席の下開催された。
- ウズベキスタンでは、日本の国際農林水産研究センターと共同で、ウズベキスタン農業協会の参加を得て、ウズベキスタンのシルダリア州における土壌の砂漠化及び塩化を阻止する新方法を共同研究するプロジェクトが実現されている。
- 2009年、ウズベキスタン農業水資源省及びJICAとの間で、ウズベキスタン3州における「ウズベキスタン共和国における水管理改善プロジェクト」実現に関する覚書に署名がなされた。
- 2010年3月11日、タシケントのウズベキスタン・日本人材開発センターにて、草の根無償資金協力の枠内で日本側によって供与される贈与契約の署名式が行われた。この協力は、フェルガナ州、ホレズム州及びカラカルパクスタンにおける住民用飲料水供給システムの改修と建設及び灌漑と排水システムの状態を改善するためのエクスカベーターの供与、ウズベキスタンフェルメル協会への研修用農業機材供与という7件のプロジェクトからなる。
- 2010年5月、ウズベキスタンと日本の間でタリマルジャン火力発電所の近代化及び発電機効率性向上プロジェクトに関する交換公文の署名がなされた。これによりウズベキスタン向け電力生産の効率性が向上するだけでなく、近隣のアフガニスタンにも電力を供給できる。これはウズベキスタンがアフガニスタン復興において日本との協力を発展させる方向性に合致している。

(6) 貿易・投資

- 日本は2007年2-3月、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンに貿易促進のための税関、運輸ロジスティクス制度、インフラの整備を目的とした専門家グループを派遣した後、2008年度に中央アジア5カ国を対象とした「中央アジア租税・税関」研修を実施した。
- 2007年4月末-5月初めに甘利経済産業大臣がウズベキスタンとカザフスタンを往訪し、ウズベキスタンとは貿易投資環境を改善するため政府間作業部会を設置すべきとの意見を交換し、カザフスタンとは、原子力エネルギーの平和利用産業の多様化における戦略的パートナーシップをこれまでどおり促進していくことで合意した。
- 2006-2010年、貿易及び投資促進にかかる協力として各種事業が実施された。2006年5月、ウズベキスタン代表団は東京にて開催された日本・ウズベキスタン経済委員会とウズベキスタン・日本経済委員会の第8回合同会議に参加し、主要閣僚、財政機関を訪問し、今後の協力の在り方につき協議した。
- 2006年8月、小泉日本国総理大臣がウズベキスタンを訪問し、カリモフ大統領と

の間で貿易・経済及び投資協力について意見を交わした。

- 2007年4月、第1回日本・ウズベキスタンエネルギー・フォーラム及びビジネス・セミナー「収益性のある鉱物資源の調査にかかる投資の潜在力」実施のため、地質鉱物資源国家委員会及び「ウズベクネフチガス」で構成される「エネルギー・ミッション」が日本を訪問した。
- 2008年8月15日、日本とウズベキスタンは、「投資の自由化・拡大及び保護に関する」協定に署名し、両国議会での承認を経て2009年より施行されている。
- 政府間・民間企業間の直接のやりとりも増えてきており、とりわけ2006－2010年には日本側(NEDO、JOGMEC 他)とウズベキスタン側(地質鉱物資源国家委員会、ウズベキスタン自動車公団)により省庁・企業間協力に関する一連の文書が署名された。

(7) 輸送

- 中央アジア諸国は、中央アジア地域経済協力(CAREC)の枠組みで、アジア開発銀行など国際開発金融機関の支援を得ながら、地域輸送網の整備に取り組んでいる。
- サマルカンドとトルクメニスタン国境近くのコジャダウレット間の鉄道修復プロジェクトが、ADBの支援を受け進められており、最終段階にある。
- 2007年11月、タシケントにおいて、「大陸横断輸送回廊としての中央アジア：潜在力と開発の見通し」をテーマとした国際会議が、日本側代表の参加も得て開催された。
- 日本大使館の協力の下、ウズベキスタンの交通インフラ整備が積極的に進められている。
- 日本は、2007年4月、ウズベキスタンにおいて、円借款(163.59億円)によるタシクザールーバイスーンクムクルガン鉄道の建設に着手し、2009年に竣工した。

(8) 予防外交その他

- 2007年12月、中央アジア5か国の総意の下、アシガバードに国連中央アジア地域予防外交センターが開設された。同センターは、域内の政治対話の触媒となり、広範な協力を通じた紛争予防の機能を果たすことが期待される。これは、「中央アジア+日本」対話が指向する地域内協力の促進と共通の方向性を有しており、同対話と中央アジア地域予防外交センターとがお互いに協力することが期待される。

2. ビジネス振興

- 2006－2009年、タシケントにおいて、日本・ウズベキスタン両国の官民代表が参

加し、3回の「日本・ウズベキスタン・ビジネス・フォーラム」が開催された。

- 日本と中央アジア諸国は、2006年12月、「中央アジア+日本」対話の第1回経済作業部会を、タジキスタンのドゥシャンベにて開催し、官民の協力により地域横断的なプロジェクトを形成する可能性を議論した。
- 2007年3月、日本・ウズベキスタン人材開発センターのブハラ分室が開所した。
- 日本の協力を得て、法整備が進められている。日本政府の技術協力のもとウズベキスタン倒産法に対する日本の専門家による注釈が作成されている。
- 2007年、ウズベキスタンでは、同国商工会議所、同国駐在日本企業代表及び在ウズベキスタン日本大使館が、「ビジネス振興タスクフォース」を立ち上げた。
- 2006年12月15日、ウズベキスタンの「キャラバン・サライ」社が日本におけるウズベキスタン代表として、大阪にウズベキスタン共和国商工会議所を開設し、日本企業との橋渡しを行っている。JETRO と共にタシケントにおいて食品輸出業者向けに「日本向け輸出の可能性及び FOODEX2008」セミナーが開催された。の協力を得て合金産業、投資、貿易等の分野における協力が合意された。2008年2月25日-3月1日、商工会議所は対日貿易投資交流促進協会(MIPRO)と共に東京において商品展示会を開催した。
- ウズベキスタン商工会議所及び JICA とのパートナーシップの下、2008-2010年、JICA 専門家ミッションはウズベク商工会議所と共にビジネス分野でのサービス提供者の質の向上、日本との協力の強化、輸出拡大、中小企業支援ドナー誘致に携わっている。専門家は「経営マネジメント」(PMP)プログラムに基づき、ウズベク商工会議所と日本・ウズベキスタン人材開発センターの協力を得て中小企業へのコンサルタントを行っている。
- 日本はフェルガナ盆地の果物育成技術改善を支援している。
- 2007年4-5月、JICA との協力により、カラカルパクスタン地域発展計画の事前調査を実施し、2011年2月に全フェーズ調査が終了する。現在農業の発展に関するパイロット・プロジェクト7件が合意されている。
- JICA の専門家は、技術協力の一環として国家関税委員会の税務改善プロジェクト、法務省の民間企業活性化に関する市民・行政法改善を実施している。
- ロシア東欧貿易協会(ロ東貿)と共に、ウズベキスタンへの日本からの直接投資を誘致するため、ウズベキスタンへの投資の潜在力について日本の投資家が広く情報を得たり、収益性のあるプロジェクトを検索したり、双方のビジネスマン等がビジネス・経済情報を交換する手段としての「投資環境改善のためのネット(インターネット)」研修を実施した。
- 2010年4月、ガニエフ対外経済関係投資貿易相は東京において開催された「日本のパートナーにとってのウズベキスタンでの新たな投資の可能性」セミナーに参加した。同会議には三井、三菱、丸紅、住友、伊藤忠、双日、トヨタ等日本の有

力商社、金融財政分野代表 400 名以上が参加し、石油ガス、繊維、鉱物資源等の分野での協力に関する 18 の文書が署名された。

3. 知的対話

- 2007－2010 年、ウズベキスタンは日本外務省の主催、国際交流基金の協力による知的対話に計 3 回参加した。対話に参加した日本と中央アジア 5 か国の有識者・政府関係者は、水資源、電力、中央アジアのエネルギー資源供給ルート多角化の展望、地域の運輸ロジスティックス・インフラ整備につき議論し、政府間対話への提言としてサマリーを取りまとめた。

4. 文化交流・人的交流

- 中央アジア諸国は、2006 年 9 月、(社)日本旅行業協会(JATA)が開催した国際観光会議・世界旅行博に参加し、中央アジアへの日本人観光客の誘致に努めた。
- ウズベキスタンは、日本との観光分野での協力のため、2007 年 2 月に、JATA 主催の観光振興意見交換会に臨んだ。
- 日本の東京文化財研究所は、2008 年 3 月、タシケントにおいて、中央アジアの文化遺産保護に関する専門家会議を主催した。この会議には、中央アジア 5 か国から専門家が出席し、文化財保護法をはじめとした制度面について日本との間で経験が共有されたほか、今後の文化財保護分野での日本と中央アジア諸国との協力進展の端緒を作った。
- 名古屋大学は、JICA の協力を得て、ウズベキスタンのタシケント国立法科大学内に設置した日本法教育研究センターを拠点とした法整備支援を継続している。
- 2010 年 2 月 15－17 日、日本において初めてとなる日本・ウズベキスタン国際シンポジウム「日本文化の源泉を尋ねて－古代ウズベキスタン文明と宗教」が東京東洋大学及び奈良大学において開催され、学者、社会団体、国会、政府、地方自治体代表者が 1, 200 名参加した。ウズベキスタンよりはルトヴェラゼ上院議員兼科学アカデミー会員が報告を行った。
- 2008 年に日本政府が打ち出した日本の大学の国際的活躍を促進する「グローバル30」プロジェクトに関する実行計画の一環として、2010 年 3 月 11 日、タシケントにおいて奈良大学支部が開設された。